

# 平成26年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人青森県育英奨学会

## 1 法人の概要

26. 7. 1 現在

法人名	公益財団法人青森県育英奨学会	所管部課名	教育庁教職員課
代表者職氏名	理事長 細越 友之	設立年月日	昭和54年11月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-8540 青森市新町二丁目3番1号 青森県教育庁教職員課内 017-734-9879 017-734-8274	ホームページ アドレス	http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/syogakukin-boshuu.html
		E-mail アドレス	syougakukai@pref.aomori.lg.jp

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,500 千円	1,000 千円	40.0 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 公益財団法人青森県育英奨学会	1,500	60.0	6		
2 青森県	1,000	40.0	7		
3			8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により就学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 学生寮管理運営事業	30,898	29,638	28,883	青森県学生寮の管理・運営
	全体事業に占める割合 78.36	67.98	70.58	
事業2 高校奨学金事業	6,554	11,623	9,786	高校奨学金の貸与
	全体事業に占める割合 16.62	26.66	23.91	
事業3 大学奨学金事業	1,977	2,337	2,256	大学奨学金の貸与
	全体事業に占める割合 5.01	5.36	5.51	
その他の事業				
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	39,429	43,598	40,925	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

優れた人材の育成を基本目標とし、経済的理由により父母が生徒の大学進学を断念し、優れた能力を持ち将来が期待される生徒の勉学の機会が失われることがないよう父母の経済的負担を軽減し、安心して生徒が勉学できる環境の整備・充実に努める。

### 経営目標

- ・学生寮については、寮長が寮生全員と面談を実施して、経済的理由や心理的な事情で学生生活を途中で放棄することがないように指導する。
- ・また、新規入寮生の確保を図るため、各種広報媒体等を活用した広報活動及び県内の高校への訪問や学校長会を通じた学生寮のPRに引き続き努めるとともに、学生寮設備等の環境整備にも努める。
- ・大学奨学生については、引き続き大学進学を希望する生徒の修学機会の確保に努める。
- ・高等学校奨学金については、奨学生の募集及び高校奨学金制度についての広報活動に努める。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

設立の目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、県民の皆さまの要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとし、引き続き高校生及び大学生を持つ父兄の皆さまの経済的負担の軽減を図るため、長期に渡り安定した奨学金貸与事業の実施とその充実に努めます。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員							
	非常勤役員	14	2	21	3	21	3	
	計	14	2	21	3	21	3	
職員	常勤職員	2		2		2		
	非常勤職員	1		1		1		
	臨時職員	6		7		7		
	計	9		10		10		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	0	0	1	0	39	20	
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		4,510			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	経常収益	42,495	45,611	39,852	財務構造	正味財産比率	99.83	99.82	99.84	
	経常費用	39,429	43,598	40,925		経常比率	経常収益/経常費用	107.78	104.62	97.38
	経常増減額	3,066	2,013	▲ 1,073		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.04	0.02	▲ 0.01
	経常外増減額	▲ 56	▲ 324	▲ 3,532		県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	52.97	56.02	63.49
	当期一般正味財産増減額	3,010	1,689	▲ 4,605		補助金収入率	補助金収入/経常収益	15.39	21.00	23.42
	一般正味財産期末残高	349,077	350,766	346,161		受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	借入金残高	0	0	0		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	0.28	0.26
補助金※ア	6,538	9,579	9,333	人件費比率	人件費/経常費用		59.46	56.97	62.94	
事業費	0	0	0	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	2229.64	1155.89	2003.91	
運営費(人件費含む)	6,538	9,579	9,333		借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】						
負担金 ※ウ				学生寮の入寮生減少により事業収益は減少傾向にある。 これにより、当期経常増減額も減少傾向にあることから、入寮生確保に向けた取り組みを強化している。 また、平成25年度は、什器備品の取得価格の見直しに伴い什器備品の減価償却を行ったことから、経常外費用が増加し、当期一般正味財産増減額がマイナスとなった。						
交付金 ※エ										
貸付金 ※オ										
無利子借入金による利息軽減額※カ										
減免額(土地・施設等使用料等)※キ	15,971	15,971	15,971							
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
奨学金貸与事業に係る債権管理の強化(H24)	債権管理マニュアルを整備し、未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に努めている。 また、奨学金事業の実施体制強化のため、人員の増員を図るとともに、平成25年度からは、長期滞納者に対して法的手続きによる支払督促を実施している。	今後も返還者の増加が見込まれており、奨学金事業の実施体制の強化が財団の大きな課題の一つであると認識している。 今後も引き続き、実施体制の強化を始め、未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止策について、財団と連携を図り取り組んでいきたいと考えている。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	18	10	55.56
組織運営の健全性	39	24	61.54
経営の効率性	23	13	56.52
財務状況の健全性	21	11	52.38
合計	117	72	61.54

【評価項目：評価の視点】
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	<p>当法人の設立時、18.9%であった本県の大学等進学率は、平成25年度には41.4%と2倍以上の伸びとなっており、「学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者に対し学費を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与する。」ことを設立目的としている当法人の役割は、一層重要なものとなっている。 また、学生寮の環境整備や設備の充実や大学奨学金の貸与人員、貸与額の引き上げなど、利用者のニーズに対応するための見直しも行ってきており、今後も引き続き事業の実施内容の見直しを行い、改善に取り組んでいきたいと考えている。</p>	◎	<p>財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。</p>
計画性	<p>中期経営計画については、毎年、県に提出している公社等経営評価シート作成の際に実績との差異分析等を行い、今後の対応策の検討や予算への反映を行っているが、役員等への意識の共有化や計画期間中の見直し等の基準等の設置については、行われていないことから、今後、これらの点について改善を図っていく必要があると考えている。</p>	○	<p>財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえたくえでの事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかんにか反映させていくのが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。</p>
組織運営の健全性	<p>当法人は、組織規模が小さいことから、人材育成や組織活性化について十分な体制を整えることが難しいところではあるが、コンプライアンスの確保や情報公開については、規程の整備や県の各種広報媒体を活用する等により積極的に実施している。 今後は、人材育成や組織活性化について、少ない人員においても取り組み可能な方策について検討を行い、可能なものについて実施していきたいと考えている。</p>	○	<p>人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取り組みを進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取り組みを行っているものと考えている。</p>
経営の効率性	<p>支出項目として大きい学生寮の光熱水費については、これまでも契約種別の見直しやこまめな節電・節水対策により節減に努めてきている。 また、事務局においても印刷物の一括発注や見積もり合わせ等の実施により経費節減に努めており、今後も経費の節減に取り組んでいきたいと考えている。</p>	○	<p>財団の人件費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。</p>
財務状況の健全性	<p>当法人の特殊事情として、国からの移管事業である高校奨学金の貸付原資について補助金の交付を受けているため、県財政関与率、補助金収入率が非常に高い状況にある。 一方、自主財源となる学生寮の寮費収入については、入寮生の減少により年々低下傾向にあること、また、奨学金事業における未収債権も年々増加していることから、入寮生の確保や未収債権の回収に向けた取組について、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えている。</p>	○	<p>県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。</p>

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
一般正味財産の部	基本財産運用益	1	1	1	100.00
	特定資産運用益	970	1,421	1,249	87.90
	事業収益	32,925	31,770	25,620	80.64
	受取補助金等	6,538	9,579	9,333	97.43
	受取負担金				
	その他収益	2,061	2,840	3,649	128.49
	経常収益計	42,495	45,611	39,852	87.37
	事業費	39,320	43,485	40,803	93.83
	管理費	109	113	122	107.96
	その他				
	(うち役員人件費)				
	(うち職員人件費)	23,445	24,839	25,760	103.71
	(うち減価償却費)	4,886	4,904	4,372	89.15
	経常費用計	39,429	43,598	40,925	93.87
	評価損益調整前当期経常増減額	3,066	2,013	▲ 1,073	—
	評価損益等				
	当期経常増減額	3,066	2,013	▲ 1,073	—
経常外収益	1,270	686	104	15.16	
経常外費用	1,326	1,010	3,636	360.00	
当期経常外増減額	▲ 56	▲ 324	▲ 3,532	—	
当期一般正味財産増減額	3,010	1,689	▲ 4,605	—	
一般正味財産期末残高	349,077	350,766	346,161	98.69	
指定正味財産増減額	923,471	771,705	523,963	67.90	
指定正味財産期末残高	8,134,952	8,906,657	9,430,620	105.88	
正味財産期末残高	8,484,029	9,257,423	9,776,781	105.61	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
資産の部	流動資産	22,341	28,042	24,628	87.83
	固定資産	8,476,495	9,246,130	9,768,259	105.65
	(うち基本財産)	2,500	2,500	2,500	100.00
	(うち特定資産)	8,322,808	9,095,958	9,626,094	105.83
	(うちその他の固定資産)	151,187	147,672	139,665	94.58
資産合計	8,498,836	9,274,172	9,792,887	105.59	
負債の部	流動負債	1,002	2,426	1,229	50.66
	(うち短期借入金)				
	固定負債	13,805	14,323	14,877	103.87
	(うち長期借入金)				
負債合計	14,807	16,749	16,106	96.16	
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	8,134,952	8,906,657	9,430,620	105.88
	(うち基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)	8,133,886	8,905,428	9,429,330	105.88
	一般正味財産	349,077	350,766	346,161	98.69
	(うち基本財産への充当額)	1,500	1,500	1,500	100.00
(うち特定資産への充当額)	175,118	176,207	181,887	103.22	
正味財産合計	8,484,029	9,257,423	9,776,781	105.61	
負債及び正味財産合計	8,498,836	9,274,172	9,792,887	105.59	

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			